

認定された『地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画』調査事業 の具体事例

○由利本荘市（秋田県）

市内を走る由利高原鉄道や乗合バスについて、沿線地域の少子化や過疎化などにより利用者が減少しており、また、鉄道と乗合バスとの乗り継ぎが不便であること等から、鉄道、バスの活性化や市内中心部への周辺地域からのアクセス向上等を図るための地域公共交通総合連携計画を策定する。

○長野市ほか 8 市町（長野県）

しなの鉄道について、利用者が年々減少しているが、今後の高齢化社会も視野にいれ、バス路線との適切な連携を図る等の利便性の向上などにより、輸送人員の減少に歯止めをかけ、効率的で持続可能な公共交通システムの実現を目指す。

○南知多町（愛知県）

町内におけるバス路線や本土と離島を結ぶ海上交通は、利用者の減少等により経営状況が非常に厳しく、バス路線や航路を維持するためには、需要喚起などによる収入の増加を図る必要がある。こうした状況の下、海上交通とバス交通が連携し、住民や観光客の移動手段を確保するための施策を検討する。

○高山市（岐阜県）

市の周辺地域では過疎化が著しく進行しており、路線バス等の利用者が減少傾向にあるため、地域が主体となって考え、公共交通を持続できる仕組みの実現とあわせ、デマンド交通など地域の特性に応じた公共交通のシステムを検討する。

○松浦市（長崎県）

本土と離島とを結ぶ航路の再編を図るとともに、バス等の陸上公共交通機関との乗り継ぎの円滑化等により、地域住民のニーズにあった交通体系の構築、観光振興・地域間交流の拡大を図る。

※注：○市町村名は、協議会設置市町村